

事業の概況（北都銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主たる営業エリアである秋田県内の経済状況をみますと、住宅投資の増加があったものの、個人消費は回復感に乏しく、公共投資が減少傾向を辿るなど、需要面の回復が遅れております。この間、有効求人倍率が過去最高水準になるなど、雇用情勢の改善が続いたものの、電子部品などの生産活動の停滞などもあり、全体的に景気の回復基調に足踏みが感じられる期間となりました。

（事業の経過及び成果）

このような経営環境のもと、当行は地域のお客さまとの密接な取引関係を大切にし、地域貢献力を更に高めるべく、金融商品、サービスの充実に努め、以下の業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、法人預金や公金預金が増加し、前年度末比332億円（2.7%）増加の1兆2,550億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加し、前年度末比8億円（0.1%）増加の8,087億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、相場環境の変動に対応しつつ、リスクリターン最適なポートフォリオ構築に努めた結果、前年度末比68億円（1.3%）減少し、4,835億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに合わせた的確な商品提案、一層のコンサルティング営業に努めました。投資信託の預かり資産残高は、前年度末比32億円（8.2%）減少し357億円、公共債の預かり資産残高は、前年度末比10億円（18.4%）減少し、47億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は、前年度末比30億円（2.2%）増加し、1,425億円となりました。

・サービスネットワーク、商品・サービス

現場力の強化（金融情報サービスの進化）に向けて、チャネルの多様化、近接店同士のランチ・イン・ランチ方式での店舗再配置、地域のマーケット環境に合わせた新築移転等を行いながら、効果的な人員配置とコンサルティング力の強化を着実に進めております。

平成28年7月に鹿渡支店を新築移転し、「三種支店」に名称を変更しました。あわせて、山本支店をランチ・イン・ランチ方式で三種支店内に移転しました。また、店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、平成28年9月より、株式会社ビューカードが運営するJR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」において、当行のキャッシュカードでのご利用が可能となったほか、ローソン・エイティエム・ネットワークスやセブン銀行、イーネットとの提携によりATMネットワーク等を拡充しております。その他、荘内銀行、イオン銀行、みちのく銀行とATM手数料無料提携を実施しております。

商品・サービスについては、お客さまのお役に立つ商品ラインナップに加え、地域のニーズに対応したサービスの充実に努めております。県内企業の海外進出サポート体制を更に強化すべく、インターネットで海外送金や輸入信用状に関するサービスを提供する「ほくと外為Webサービス」の取扱いを開始いたしました。また、バンカシュアランス（銀行と保険の融合）の推進を図るべく、保険のプロがライフイベントに応じた提案・情報提供を行っております。

・損益状況

資金利益や役員取引等利益の減少等により、経常収益は前年同期比10億69百万円（8.3%）減少し117億91百万円、経常利益は前年同期比19億74百万円（52.3%）減少し17億94百万円、中間純利益は前年同期比19億43百万円（56.8%）減少し、14億74百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	11,701	—	—	23,942	—
連結経常利益	2,213	—	—	4,937	—
連結中間純利益	2,548	—	—	—	—
連結当期純利益	—	—	—	3,967	—
連結中間包括利益	4,665	—	—	—	—
連結包括利益	—	—	—	11,820	—
連結純資産額	48,457	—	—	55,609	—
連結総資産額	1,325,373	—	—	1,346,342	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.63%	—	—	10.77%	—

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成27年度中間連結会計期間より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、事業規模の縮小により重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。これにより、平成27年度中間会計期間末以降、連結子会社は存在しないため、平成27年度中間連結会計期間より連結財務諸表を作成していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次 決算年月	第207期中 平成26年9月	第208期中 平成27年9月	第209期中 平成28年9月	第207期 平成27年3月	第208期 平成28年3月
経常収益	11,693	12,860	11,791	23,934	26,952
経常利益	2,216	3,769	1,794	4,939	6,199
中間純利益	2,607	3,417	1,474	—	—
当期純利益	—	—	—	4,027	5,016
資本金	11,000	11,000	12,500	11,000	12,500
発行済株式総数	307,338千株	307,338千株	307,339千株	307,338千株	307,339千株
純資産額	48,833	54,680	61,445	55,703	61,557
総資産額	1,332,285	1,376,889	1,407,122	1,346,436	1,352,481
預金残高	1,134,345	1,170,771	1,177,158	1,149,072	1,184,388
貸出金残高	806,170	820,467	808,788	801,026	807,904
有価証券残高	475,798	505,908	483,527	495,402	490,390
単体自己資本比率（国内基準）	10.47%	11.28%	11.80%	10.76%	11.74%
従業員数	859人	870人	871人	839人	850人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	20,412	87,150
買入金銭債権	743	843
商品有価証券	21	618
金銭の信託	973	983
有価証券	505,908	483,527
貸出金	820,467	808,788
外国為替	617	782
その他資産	5,270	3,556
その他の資産	5,270	3,556
有形固定資産	14,328	14,397
無形固定資産	2,367	1,798
前払年金費用	1,112	947
繰延税金資産	257	—
支払承諾見返	10,085	10,834
貸倒引当金	△5,678	△7,105
資産の部合計	1,376,889	1,407,122
■負債の部		
預金	1,170,771	1,177,158
譲渡性預金	87,984	77,918
債券貸借取引受入担保金	33,980	63,298
借入金	6,800	5,000
外国為替	14	—
その他負債	10,750	9,300
未払法人税等	227	172
リース債務	12	8
その他の負債	10,510	9,119
睡眠預金払戻損失引当金	381	393
偶発損失引当金	146	140
繰延税金負債	—	411
再評価に係る繰延税金負債	1,294	1,222
支払承諾	10,085	10,834
負債の部合計	1,322,209	1,345,676
■純資産の部		
資本金	11,000	12,500
資本剰余金	18,499	19,999
資本準備金	11,000	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	13,488	15,927
その他利益剰余金	13,488	15,927
繰越利益剰余金	13,488	15,927
株主資本合計	42,988	48,427
その他有価証券評価差額金	9,204	10,478
土地再評価差額金	2,488	2,539
評価・換算差額等合計	11,692	13,017
純資産の部合計	54,680	61,445
負債及び純資産の部合計	1,376,889	1,407,122

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	12,860	11,791
資金運用収益	8,673	8,067
(うち貸出金利息)	(5,816)	(5,428)
(うち有価証券利息配当金)	(2,850)	(2,636)
役務取引等収益	2,360	2,031
その他業務収益	430	1,153
その他経常収益	1,396	539
経常費用	9,091	9,997
資金調達費用	609	651
(うち預金利息)	(470)	(369)
役務取引等費用	683	790
その他業務費用	289	580
営業経費	7,251	7,278
その他経常費用	257	695
経常利益	3,769	1,794
特別利益	—	1
特別損失	16	33
税引前中間純利益	3,752	1,762
法人税、住民税及び事業税	454	204
法人税等調整額	△120	83
法人税等合計	334	287
中間純利益	3,417	1,474

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	10,307	10,307	39,807
当中間期変動額							
剰余金の配当					△242	△242	△242
中間純利益					3,417	3,417	3,417
土地再評価差額金の取崩					5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,180	3,180	3,180
当中間期末残高	11,000	11,000	7,499	18,499	13,488	13,488	42,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,402	2,493	15,895	55,703
当中間期変動額				
剰余金の配当				△242
中間純利益				3,417
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,198	△5	△4,203	△4,203
当中間期変動額合計	△4,198	△5	△4,203	△1,023
当中間期末残高	9,204	2,488	11,692	54,680

当中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	14,722	14,722	47,222
当中間期変動額							
剰余金の配当					△280	△280	△280
中間純利益					1,474	1,474	1,474
土地再評価差額金の取崩					11	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,205	1,205	1,205
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	15,927	15,927	48,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,784	2,550	14,334	61,557
当中間期変動額				
剰余金の配当				△280
中間純利益				1,474
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,306	△11	△1,317	△1,317
当中間期変動額合計	△1,306	△11	△1,317	△111
当中間期末残高	10,478	2,539	13,017	61,445

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,752	1,762
減価償却費	566	567
減損損失	11	9
貸倒引当金の増減 (△)	△746	△214
前払年金費用の増減額 (△は増加)	63	103
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△94	△159
偶発損失引当金の増減 (△)	△88	△10
資金運用収益	△8,673	△8,067
資金調達費用	609	651
有価証券関係損益 (△)	△1,256	△815
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	26	16
為替差損益 (△は益)	0	6
固定資産処分損益 (△は益)	5	22
貸出金の純増 (△) 減	△19,441	△883
預金の純増減 (△)	21,699	△7,229
譲渡性預金の純増減 (△)	44,839	40,451
商品有価証券の純増 (△) 減	0	△4
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,500	△1,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△29	△5
コールローン等の純増 (△) 減	△58	△47
コールマネー等の純増減 (△)	△40,300	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,191	22,451
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△73	971
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	△9
資金運用による収入	9,106	8,505
資金調達による支出	△558	△702
その他	449	11,070
小計	15,514	66,642
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,535	66,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,769	△121,696
有価証券の売却による収入	30,958	60,594
有価証券の償還による収入	50,440	56,362
有形固定資産の取得による支出	△244	△342
有形固定資産の売却による収入	2	31
無形固定資産の取得による支出	△22	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,635	△5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△242	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,345	60,703
現金及び現金同等物の期首残高	20,483	25,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,137	85,835

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,671百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額

44百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,287百万円、延滞債権額は11,471百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は556百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,337百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,577百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,701百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	63,298百万円

上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券74,859百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金150百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,257百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が109,257百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,455百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。

（中間損益計算書関係）

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額318百万円及び株式等売却損308百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,629	—	—	147,629	
A種優先株式	134,710	—	—	134,710	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,339	—	—	307,339	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	216	1.46	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日
	C種優先 株式	64	2.56	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力 発生日
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	328	利益剰余金	2.36	平成28年 9月30日	平成28年 11月11日
	C種優先 株式	59	利益剰余金	2.22	平成28年 9月30日	平成28年 11月11日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,150百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,314百万円
現金及び現金同等物	85,835百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	87,150	87,150	—
(2) 買入金銭債権（*1）	842	842	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	618	618	—
(4) 金銭の信託	983	983	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	482,234	482,234	—
(6) 貸出金	808,788		
貸倒引当金（*1）	△7,083		
	801,704	825,311	23,607
(7) 外国為替（*1）	781	781	—
資産計	1,374,314	1,397,922	23,607
(1) 預金	1,177,158	1,177,202	44
(2) 譲渡性預金	77,918	77,919	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	63,298	63,298	—
(4) 借入金	5,000	5,133	133
負債計	1,323,376	1,323,553	177
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	193	193	—
デリバティブ取引計	193	193	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間別別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	518
② 組合出資金 (*3)	775
合 計	1,293

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,961百万円
税務上の繰越欠損金	2,143
退職給付引当金	1,054
減価償却	747
睡眠預金払戻損失引当金	119
有価証券償却	67
その他	416
繰延税金資産小計	9,510
評価性引当額	△4,971
繰延税金資産合計	4,538
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,587
その他	△362
繰延税金負債合計	△4,950
繰延税金負債の純額	△411百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	280円55銭
1株当たりの中間純利益金額	9円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円4銭

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年11月21日

株式会社 北都銀行
取締役頭取 齊藤 永吉

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,474	589	8,064	6,895	520	7,416
役務取引等収支	1,679	△1	1,677	1,244	△3	1,241
その他業務収支	227	△87	140	443	128	572
業務粗利益	9,381	500	9,882	8,584	645	9,230
業務粗利益率	1.46%	1.15%	1.51%	1.34%	1.29%	1.38%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,355	4	2,360	2,026	5	2,031
役務取引等費用	676	6	683	781	8	790

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	227	△87	140	443	128	572
その他業務収益	343	86	430	832	320	1,153
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	4	—	4
国債等債券売却益	339	86	425	828	320	1,148
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	3	—	3	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	116	173	289	388	191	580
外国為替売買損	—	112	112	—	139	139
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	116	60	176	380	52	432
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	8	—	8
その他	—	—	—	—	—	—

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(57,383) 1,273,690	86,322	1,302,629	(42,173) 1,275,274	99,540	1,332,640
	利息	(30) 8,029	674	8,673	(16) 7,332	752	8,067
	利回り	1.25%	1.55%	1.32%	1.14%	1.50%	1.20%
資金調達勘定	平均残高	1,269,369	(57,383) 86,405	1,298,390	1,269,896	(42,173) 99,599	1,327,322
	利息	554	(30) 85	609	436	(16) 231	651
	利回り	0.08%	0.19%	0.09%	0.06%	0.46%	0.09%

- (注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	2,808	2,820
退職給付費用	141	190
福利厚生費	521	469
減価償却費	566	567
土地建物機械賃借料	281	286
営繕費	35	35
消耗品費	98	87
給水光熱費	92	83
旅費	35	29
通信費	138	138
広告宣伝費	89	93
諸会費・寄付金・交際費	58	60
租税公課	433	459
その他	1,951	1,956
合計	7,251	7,278

◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	219	△236	△17	344	238	582	9	△706	△697	103	△26	77
支払利息	13	41	54	34	41	75	0	△117	△117	13	133	146

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25	1.55	1.32	1.14	1.50	1.20
資金調達原価	1.21	0.28	1.20	1.19	0.54	1.18
総資金利鞘	0.04	1.27	0.12	△0.05	0.96	0.02

◆利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.55	0.25
資本経常利益率	17.21	7.08
総資産中間純利益率	0.50	0.21
資本中間純利益率	15.61	5.82

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

◆預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.71	—	63.69	63.50	—	63.48
期中平均	62.20	—	62.18	62.37	—	62.34

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	32.24	26,868.95	40.19	30.76	24,596.48	38.52
期中平均	32.52	20,643.97	39.26	29.99	16,329.95	37.68

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員1人当たり預金	1,446	1,440
従業員1人当たり貸出金	943	928

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1店舗当たり預金	15,350	15,305
1店舗当たり貸出金	10,005	9,863

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	517,021	44.2	517,021	—	551,943	46.9	551,943	—
うち有利息預金	440,224	37.6	440,224	—	472,442	40.1	472,442	—
定期性預金	648,849	55.4	648,849	—	621,099	52.8	621,099	—
うち固定金利定期預金	640,137	54.6	640,137	—	612,817	52.0	612,817	—
うち変動金利定期預金	212	0.0	212	—	203	0.0	203	—
その他	4,900	0.4	4,527	372	4,114	0.3	3,718	396
合計	1,170,771	100.0	1,170,399	372	1,177,158	100.0	1,176,761	396
譲渡性預金	87,984		87,984	—	77,918		77,918	—
総合計	1,258,756		1,258,383	372	1,255,077		1,254,680	396

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	526,141	44.9	526,141	—	551,249	46.4	551,249	—
うち有利息預金	446,242	38.0	446,242	—	470,910	39.6	470,910	—
定期性預金	641,743	54.8	641,743	—	633,933	53.3	633,933	—
うち固定金利定期預金	633,334	54.0	633,334	—	625,767	52.6	625,767	—
うち変動金利定期預金	217	0.0	217	—	203	0.0	203	—
その他	4,029	0.3	3,617	411	3,815	0.3	3,218	596
合計	1,171,913	100.0	1,171,502	411	1,188,997	100.0	1,188,400	596
譲渡性預金	87,478		87,478	—	76,721		76,721	—
総合計	1,259,392		1,258,981	411	1,265,718		1,265,122	596

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	100,877	97,525
	うち固定金利定期預金	100,871	97,510
	うち変動金利定期預金	5	15
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	124,982	132,859
	うち固定金利定期預金	124,969	132,828
	うち変動金利定期預金	12	30
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	314,347	286,054
	うち固定金利定期預金	314,324	286,015
	うち変動金利定期預金	22	39
1年以上 2年未満	定期預金	33,210	33,603
	うち固定金利定期預金	33,203	33,600
	うち変動金利定期預金	7	2
2年以上 3年未満	定期預金	15,972	13,611
	うち固定金利定期預金	15,883	13,537
	うち変動金利定期預金	89	74
3年以上	定期預金	14,108	11,927
	うち固定金利定期預金	14,033	11,886
	うち変動金利定期預金	75	41
合計		603,498	575,581

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	895,411	76.5	890,844	75.7
法人預金	215,685	18.4	225,849	19.2
その他	59,674	5.1	60,464	5.1
合計	1,170,771	100.0	1,177,158	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形貯蓄預金	10,880	10,970

貸出金

◆貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	21,644	2.6	21,644	—	19,974	2.5	19,974	—
証書貸付	715,115	87.2	715,115	—	705,264	87.2	705,264	—
当座貸越	80,187	9.8	80,187	—	79,973	9.9	79,973	—
割引手形	3,520	0.4	3,520	—	3,576	0.4	3,576	—
合計	820,467	100.0	820,467	—	808,788	100.0	808,788	—

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,478	2.3	18,478	—	18,486	2.3	18,486	—
証書貸付	713,117	88.9	713,117	—	713,486	88.9	713,486	—
当座貸越	66,846	8.4	66,846	—	67,417	8.4	67,417	—
割引手形	3,444	0.4	3,444	—	3,124	0.4	3,124	—
合計	801,887	100.0	801,887	—	802,515	100.0	802,515	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	貸出金	142,802	114,361
	うち変動金利	19,511	17,208
	うち固定金利	123,291	97,152
1年超 3年以下	貸出金	59,570	62,512
	うち変動金利	17,912	14,709
	うち固定金利	41,658	47,802
3年超 5年以下	貸出金	87,020	86,967
	うち変動金利	31,098	27,350
	うち固定金利	55,922	59,616
5年超 7年以下	貸出金	87,784	96,099
	うち変動金利	23,529	25,411
	うち固定金利	64,254	70,688
7年超	貸出金	410,010	416,983
	うち変動金利	222,873	238,529
	うち固定金利	187,136	178,453
期間の定め のないもの	貸出金	33,279	31,865
	うち変動金利	3,540	4,064
	うち固定金利	29,738	27,800
合計		820,467	808,788

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	63,264	7.7	63,492	7.8
農業、林業	2,237	0.3	1,791	0.2
漁業	258	0.0	184	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,499	0.3	2,611	0.3
建設業	39,273	4.8	33,003	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	17,466	2.1	26,325	3.3
情報通信業	4,925	0.6	4,415	0.5
運輸業、郵便業	10,997	1.4	10,465	1.3
卸売業、小売業	59,713	7.3	56,875	7.0
金融業、保険業	31,124	3.8	23,639	2.9
不動産業、物品賃貸業	53,473	6.5	49,879	6.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,401	0.7	4,607	0.6
宿泊業、飲食サービス業	12,381	1.5	10,229	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,110	1.5	11,456	1.4
教育、学習支援業	1,084	0.1	894	0.1
医療・福祉	37,865	4.6	34,655	4.3
その他のサービス	11,795	1.4	12,663	1.6
地方公共団体	281,374	34.3	261,671	32.4
その他	173,224	21.1	199,924	24.7
合計	820,467	100.0	808,788	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	139		135	
債権	5,467		5,149	
商品	—		—	
不動産	119,430		134,351	
その他	852		324	
小計	125,889		139,960	
保証	220,663		215,061	
信用	473,914		453,765	
合計	820,467		808,788	
(うち劣後特約付貸出金※)	(1,853)		(2,183)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		4	
商品	—		—	
不動産	1,108		1,452	
その他	—		—	
小計	1,110		1,456	
保証	280		280	
信用	8,695		9,097	
合計	10,085		10,834	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	290,575	35.4	313,732	38.8
運転資金	529,892	64.6	495,056	61.2
合計	820,467	100.0	808,788	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	473,912 (57.76%)	486,348 (60.13%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	165,817	175,052
その他ローン	36,612	36,842
合計	202,429	211,895

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,475	△288	3,253	391
個別貸倒引当金	3,203	△458	3,852	△605
合計	5,678	△746	7,105	△214

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
貸出金償却額	—	3

❖特定海外債権残高

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	347	1,287
延滞債権額	13,750	11,471
3ヵ月以上延滞債権額	—	22
貸出条件緩和債権額	1,116	556
合計	15,214	13,337
貸出金残高（未残）	820,467	808,788

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	0.30	3,707	0.45
危険債権	11,581	1.39	9,078	1.10
要管理債権	1,116	0.13	578	0.07
合計	15,243	1.83	13,365	1.62
正常債権	816,250	98.16	807,185	98.37
総与信（未残）	831,493	100.00	820,550	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	184,517 (45.5)	—	184,517 (36.5)	147,431 (38.2)	—	147,431 (30.5)
地方債	77,788 (19.2)	—	77,788 (15.4)	88,357 (22.9)	—	88,357 (18.3)
社債	90,048 (22.2)	—	90,048 (17.8)	86,416 (22.4)	—	86,416 (17.8)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	9,100 (2.2)	—	9,100 (1.8)	6,642 (1.7)	—	6,642 (1.4)
その他の証券	44,338 (10.9)	100,114 (100.0)	144,453 (28.5)	57,158 (14.8)	97,520 (100.0)	154,679 (32.0)
うち外国債券	—	100,114 (100.0)	100,114 (19.8)	—	97,520 (100.0)	97,520 (20.2)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	405,793 (100.0)	100,114 (100.0)	505,908 (100.0)	386,007 (100.0)	97,520 (100.0)	483,527 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	183,392 (44.8)	—	183,392 (37.1)	150,745 (39.7)	—	150,745 (31.6)
地方債	80,257 (19.6)	—	80,257 (16.2)	85,723 (22.6)	—	85,723 (18.0)
社債	91,112 (22.3)	—	91,112 (18.4)	87,962 (23.2)	—	87,962 (18.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	8,737 (2.1)	—	8,737 (1.8)	5,749 (1.5)	—	5,749 (1.2)
その他の証券	45,990 (11.2)	84,962 (100.0)	130,953 (26.5)	49,302 (13.0)	97,447 (100.0)	146,749 (30.8)
うち外国債券	—	84,962 (100.0)	84,962 (17.2)	—	97,447 (100.0)	97,447 (20.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	409,490 (100.0)	84,962 (100.0)	494,452 (100.0)	379,483 (100.0)	97,447 (100.0)	476,930 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債	—	7,000
政府保証債	400	301
その他の商品有価証券	—	20
合計	400	7,321

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	245	70
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	245	70

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	13	10
地方債	15	603
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	28	613

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日	
国債	1年以内	18,000	16,000	
	1年超3年以内	44,000	32,000	
	3年超5年以内	80,500	65,500	
	5年超7年以内	18,000	13,000	
	7年超10年以内	7,000	—	
	10年超	11,500	14,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	179,000	140,500	
地方債	1年以内	19,319	5,048	
	1年超3年以内	9,216	11,138	
	3年超5年以内	10,970	19,777	
	5年超7年以内	6,627	8,015	
	7年超10年以内	17,086	21,223	
	10年超	12,732	19,764	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	75,953	84,967	
社債	1年以内	21,792	11,044	
	1年超3年以内	28,332	33,366	
	3年超5年以内	9,193	8,170	
	5年超7年以内	3,300	2,300	
	7年超10年以内	3,101	2,502	
	10年超	22,720	26,967	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	88,439	84,351	
株式	期間の定めのないもの	9,100	6,642	
その他の証券	1年以内	9,868	1,165	
	1年超3年以内	13,447	10,479	
	3年超5年以内	41,478	25,338	
	5年超7年以内	16,814	15,062	
	7年超10年以内	33,841	51,320	
	10年超	466	2,899	
	期間の定めのないもの	14,269	24,796	
	合計	130,185	131,060	
	うち外国債券	1年以内	8,599	1,013
		1年超3年以内	8,517	6,690
		3年超5年以内	37,790	22,420
		5年超7年以内	16,195	13,829
		7年超10年以内	27,816	48,652
		10年超	—	2,452
期間の定めのないもの		—	—	
合計	98,920	95,058		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	210	44
合計	210	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,346	5,024	2,322	4,559	3,005	1,553
	債券	308,878	303,525	5,352	309,276	299,783	9,493
	国債	167,951	165,466	2,484	146,945	142,364	4,580
	地方債	64,137	62,617	1,519	86,076	82,942	3,134
	社債	76,789	75,441	1,348	76,254	74,475	1,778
	その他	123,170	116,464	6,705	118,800	112,772	6,027
	小計	439,395	425,014	14,380	432,635	415,560	17,074
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,207	1,294	△86	1,565	1,689	△123
	債券	43,476	43,551	△74	12,928	12,983	△54
	国債	16,566	16,588	△22	485	490	△5
	地方債	13,651	13,698	△47	2,280	2,300	△19
	社債	13,258	13,264	△5	10,162	10,192	△30
	その他	20,422	21,094	△672	35,104	36,934	△1,829
	小計	65,106	65,939	△833	49,598	51,606	△2,008
合計		504,501	490,953	13,547	482,234	467,167	15,066

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	546	518
その他	651	730
合計	1,197	1,249

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	13,547	15,066
その他有価証券	13,547	15,066
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,343	△4,587
その他有価証券評価差額金	9,204	10,478

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	59,430	—	1,148	1,148	33,039	—	273	273
	買建	1,080	—	10	10	578	—	△80	△80
合計		—	—	1,158	1,158	—	—	193	193

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。又、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,019		38,071	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,531		22,531	
うち、利益剰余金の額	13,488		15,927	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		387	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,621		3,393	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,621		3,393	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		4,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,531		1,354	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	51,641		56,787	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	321	1,286	500	750
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	321	1,286	500	750
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	293	1,173	387	581
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	151	604	263	395
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	1,067	-	184
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	1,067	-	184
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	766		1,151	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	50,874		55,636	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	415,993		436,769	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,281		2,895	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,286		750	
うち、繰延税金資産	1,173		581	
うち、前払年金費用	604		395	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,216		1,168	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,635		34,652	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	450,629		471,421	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.28		11.80	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	48	1	49	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	19	0	16	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	99	3	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,293	171	4,544	181
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,134	525	10,946	437
12. 法人等向け	159,766	6,390	171,316	6,852
13. 中小企業等向け及び個人向け	111,316	4,452	120,500	4,820
14. 抵当権付住宅ローン	25,399	1,015	23,995	959
15. 不動産取得等事業向け	31,082	1,243	32,362	1,294
16. 三月以上延滞等	550	22	689	27
17. 取立未済手形	0	0	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,872	194	5,024	200
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	29,927	1,197	31,998	1,279
(うち出資等のエクスポージャー)	29,927	1,197	31,998	1,279
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	20,417	816	22,659	906
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	7,386	295	7,053	282
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,031	521	15,605	624
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	375	15	560	22
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,281	251	2,895	115
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	407,584	16,303	427,559	17,102
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,926	77	1,783	71
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,902	236	6,844	273
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	124	4	372	14
8. 派生商品取引	414	16	159	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	8,367	334	9,159	366
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	38	1	43	1
【中央清算機関関連エクスポージャー】	3	0	6	0
合計	415,993	16,639	436,769	17,470

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
所要自己資本の額	1,385	1,386

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本額	18,025	18,856

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,317,439	873,448	355,097	1,552	1,346,812	856,304	313,380	409
国外計	91,179	—	90,893	286	95,282	—	95,058	223
地域別合計	1,408,618	873,448	445,991	1,838	1,442,095	856,304	408,439	633
製造業	65,228	65,216	—	—	64,194	64,185	—	—
農業、林業	2,266	2,265	—	—	1,800	1,798	—	—
漁業	258	258	—	—	185	184	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,500	2,499	—	—	2,612	2,612	—	—
建設業	41,329	41,122	200	—	34,741	34,535	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	18,886	18,866	—	—	29,226	29,205	—	—
情報通信業	4,925	4,924	—	—	4,415	4,415	—	—
運輸業、郵便業	23,870	11,065	12,776	—	23,221	10,534	12,658	—
卸売業、小売業	60,717	60,704	—	—	57,911	57,899	—	—
金融業、保険業	172,595	77,527	89,201	1,838	221,217	65,069	83,293	633
不動産業、物品賃貸業	55,551	53,330	2,200	—	50,288	49,968	300	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,358	5,357	—	—	4,567	4,566	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,355	12,352	—	—	10,229	10,227	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	11,989	11,988	—	—	11,322	11,320	—	—
教育、学習支援業	2,645	1,144	1,499	—	1,856	954	900	—
医療・福祉	38,584	38,581	—	—	35,473	35,070	400	—
その他のサービス	13,086	11,732	—	—	13,619	12,628	—	—
地方公共団体	360,242	281,374	78,748	—	349,649	261,673	87,872	—
その他	516,226	173,135	261,366	—	525,560	199,454	222,813	—
業種別合計	1,408,618	873,448	445,991	1,838	1,442,095	856,304	408,439	633
1年以下	213,017	144,399	65,412	1,838	147,114	115,081	30,073	633
1年超3年以下	147,504	61,076	86,428	—	141,971	63,806	78,165	—
3年超5年以下	224,949	87,565	137,383	—	201,663	87,415	114,248	—
5年超7年以下	129,032	88,226	40,805	—	126,606	96,407	30,199	—
7年超10年以下	197,309	147,257	50,052	—	192,501	127,067	65,433	—
10年超	331,164	265,255	65,908	—	384,272	293,952	90,319	—
期間の定めのないもの	165,640	79,668	—	—	247,965	72,572	—	—
残存期間別合計	1,408,618	873,448	445,991	1,838	1,442,095	856,304	408,439	633

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内計	1,480	2,827
国外計	—	—
地域別合計	1,480	2,827
製造業	197	878
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	162	394
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	0	2
卸売業、小売業	353	311
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	221	81
学術研究、専門・技術サービス業	72	69
宿泊業、飲食サービス業	67	33
生活関連サービス業、娯楽業	175	175
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	7	290
その他のサービス	120	112
地方公共団体	—	—
その他	99	479
業種別合計	1,480	2,827

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,763	△288	2,475	2,862	391	3,253
個別貸倒引当金	3,661	△458	3,203	4,458	△605	3,852
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,424	△746	5,678	7,320	△214	7,105

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	3,661	△458	3,203	4,458	△605	3,852
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,661	△458	3,203	4,458	△605	3,852
製造業	777	152	930	1,765	△204	1,560
農業、林業	40	△8	32	35	△3	31
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	4	12	15	△10	4
建設業	241	△13	227	303	△54	249
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	80	△16	63	67	△7	59
卸売業、小売業	649	△93	556	665	△195	470
金融業、保険業	40	△40	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	986	△669	317	353	△27	325
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	189	97	287	285	62	348
生活関連サービス業、娯楽業	260	△18	242	192	△8	184
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	27	95	122	274	5	279
その他のサービス	253	53	306	368	△189	178
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	104	△0	103	131	28	159
業種別合計	3,661	△458	3,203	4,458	△605	3,852

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	3

- ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	81,721	645,638	84,597	661,112
10%	—	93,077	—	94,823
20%	66,328	3,442	51,004	8,672
35%	—	72,698	—	68,671
50%	26,049	419	27,233	613
75%	—	152,496	—	165,024
100%	8,007	246,877	7,590	261,724
120%	—	500	—	—
150%	—	204	500	221
200%	—	90	—	18
250%	—	2,954	—	2,821
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	182,106	1,218,398	170,925	1,263,703

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保合計	6,390	6,440
適格保証・クレジットデリバティブ合計	20,500	17,876

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外国為替関連取引	1,200	280
金利関連取引	—	—
合計	1,200	280

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	1,838	633
外国為替関連取引	1,838	633
金利関連取引	—	—
合計	1,838	633

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,628		23,092	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	546		518	
合計	22,174	22,174	23,611	23,611

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却及び償却に伴う損益	1,032	695
売却益	1,273	1,081
売却損	239	385
償却	1	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
その他有価証券	3,456	2,513

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	10,244	10,794